

氏名	かん 神 吉 紀 世 子
学位(専攻分野)	博 士 (工 学)
学位記番号	論 工 博 第 3199 号
学位授与の日付	平 成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	都 市 - 農 村 中 間 域 に お け る 景 域 保 全 に 関 す る 研 究

論文調査委員 (主 査) 教授 三村浩史 教授 中村泰人 教授 内藤正明

論 文 内 容 の 要 旨

現代の都市・地域計画において生態学的環境の保全は、環境基本計画にも見るように重要な目標となっている。これは単に面的にオープンスペースを確保するだけでなく、水循環や動植物相などの地域生態系の特性を維持し豊かにすることである。市街地や農村集落なども地域生態系の部分をなす空間として、その環境性能を維持できるように土地を利用し管理することが目標となる。

本論文は、市街化の進みつつある「都市 - 農村中間域」を対象として、その農村的な地域生態系の特徴を保全する土地利用計画の方法を論考したものである。特に、人間活動の影響の下で地域生態系が存在する特徴あるまとまりを意味する「景域」という概念を用いて、市街化に伴う土地の利用・管理システムの変化を分析し、その保全策を考察している。

論文は、序論と本論2部及び結論の全8章より構成されている。

第1章は、序論として研究の背景と目的を述べ、既往研究による到達点を紹介している。

第一部においては、景域の変化要因となる市街化が進行する仕組みを把握して、その結果生じる変化内容を評価する手法の開発を試みている。すなわち、まず、第2章においては、農村景域が豊富に残存する中小都市の周辺部を事例として、分散市街地化という特徴的な開発がひろく進行していることを指摘し、住宅需要・農林家の土地所有意向・開発にともなう所有権移動、等の側面から、その特徴と市街化メカニズムとを明らかにしている。

次に第3章においては、景域保全と土地利用計画を連携する制度であるドイツの景域計画システムに着目し、その制度の概要と計画手法の特徴を解明し、都市的地域およびオープンスペース地域に対する景域保全の具体策について、景域の構造と対照しつつ明らかにしている。同時に、それが社会的に支持される背景をふくめて、日本の緑地制度との比較を行い、両者の共通点と差異を見出している。

第4章においては、日本の農村景域の構造を3段階の空間単位でもって把握する既往理論に、ドイツの都市的地域の景域保全対策を援用して、地表面の自然性に着目した景域単位の設定方法ならびに景域単位を用いた景域変化の評価方法を作成している。これを農村地帯における新規住宅地開発及びニュータウン

団地の建て替え再開発の2事例に適用し、計画内容にミチゲーションを効果的に組み入れる基本的指針を得ている。

第二部においては、景域を管理する様態の変化に着目して、従来の日本の農村景域を保全してきた集落組織の管理体制の退化の状況を分析し、新たな景域管理方式の可能性について考察している。まず、第5章においては集落組織による景域管理の典型として、入会林と農業用水系の2つの資産管理をとりあげ、それらの目的・方法・主体の3つの面において管理システムが退化し放棄されるようになってきた原因と過程を明らかにしている。

第6章では、管理放棄される林地や水系の管理体制を立て直すために現代社会のニーズに応える新たな管理方式が必要との観点から、農村景域の新しい利用目的のひとつとして、日常的な戸外レクリエーション需要に着目し、非農家市民が利用するポテンシャルを調査を通じて推測している。

続いて、第7章においても、都市民の農村景域における体験活動の先駆的試みである都市・農村交流事業を対象とし、実施地区における都市民の活動要求を分析し、かつ地元集落と提携して活動を発展させる条件を探っている。

第8章は結論であり、第2章から第7章において得られた知見を総括し、到達点を要約するとともに、こんごの研究課題を展望している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、都市・地域計画の土地利用・管理において、水循環や動植物相など地域生態系の保全を組み込む計画システムのあり方を研究したものであり、得られた知見は次の通り要約できる。

1. わが国の地方中小都市圏でひろく見られる、市街化が進行中の「都市-農村中間域」を対象として、小規模市街地開発が散発的に発生している動向と発生メカニズムを解析し、わが国の現行の規制誘導制度の問題点を実証し、土地利用・管理の新しい計画課題を明確化している。
2. このテーマで、理論的及び実践的にも緻密な誘導システムを展開しているドイツの景域(Landschaft)計画システムについて、概念、制度及び実践手法を実地にわたって調査するとともに、それが支持されてきた社会的背景についても考察し、総合的に解説している。
3. 農村環境と市街地の両方に適用しやすい、地表面の自然環境性能に着目した「景域単位」の設定方法を検討し、その結果を適用して、市街地開発に伴う景域変化を予測し、計画にミチゲーションを有効に組み込む提案を得ている。
4. 集落組織による景域管理機能が退化した原因を解明し、新しい景域管理目的として、都市民が参加する交流活動や戸外レクリエーションによる土地利用と管理を発展させる可能性を示唆している。

以上、本論文は、地域・都市計画に地域生態系を保全するシステムを導入する方法を考案したもので、学術上、実際上寄与するところが少なくない。

よって本論文は、博士(工学)の学位論文として価値あるものと認める。また平成9年1月23日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。